



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月26日

上場会社名 栄研化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4549 URL <https://www.eiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 納富 継宣

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役経営管理統括部長 (氏名) 渡 一

TEL 03-5846-3379

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,514	28.0	2,592	155.1	2,633	155.3	1,974	158.4
2021年3月期第1四半期	8,214	11.0	1,016	31.8	1,031	31.9	764	32.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,977百万円 (156.0%) 2021年3月期第1四半期 772百万円 (29.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	53.47	53.06
2021年3月期第1四半期	20.72	20.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	54,621	42,175	76.7	1,133.87
2021年3月期	55,685	41,672	74.3	1,120.36

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 41,884百万円 2021年3月期 41,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		15.00		26.00	41.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		20.00		21.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,200	13.9	3,330	22.2	3,370	20.6	2,610	21.3	70.66
通期	40,400	4.5	6,370	3.7	6,430	5.6	4,910	2.7	132.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	43,541,438 株	2021年3月期	43,541,438 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	6,601,531 株	2021年3月期	6,611,071 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	36,931,883 株	2021年3月期1Q	36,884,939 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により社会経済活動が大きな影響を受け、依然として厳しい状況にあります。海外経済は、各種経済対策やワクチン接種の普及などから持ち直しの動きがみられる国もありますが、依然として厳しい状況にあり、感染再拡大のリスクにより先行きが不透明な状況です。

これらの外部環境に加え、臨床検査業界においては医療費抑制策により厳しい経営環境が続き、各企業はより一層のコスト競争力と積極的な海外展開が求められる状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは経営構想“EIKEN ROAD MAP 2019”に基づき中期経営計画を策定し、経営効率を高めるための基盤整備、グローバル展開の推進、国内販売の維持とシェアアップ、研究開発力の強化の4つを重点施策として、グループ全体で持続的な成長と収益性の向上に努めております。また、新型コロナウイルス検出試薬の国内安定供給及びグローバル展開を通じ、同感染症対策への貢献を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、各種検診・スクリーニングプログラムの再開や外来患者数の回復により便潜血検査用試薬を含む免疫血清学的検査用試薬が大きく伸びたほか、新型コロナウイルス検出試薬が大幅に伸び、10,514百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

製品の種別別区分ごとの売上高は、微生物検査用試薬は956百万円（同1.0%減）、尿検査用試薬は937百万円（同28.7%増）、免疫血清学的検査用試薬は5,344百万円（同30.5%増）、生化学的検査用試薬は152百万円（同8.5%増）、器具・食品環境関連培地は544百万円（同8.2%増）となりました。その他（医療機器・遺伝子関連等）につきましては、新型コロナウイルス検出試薬の大幅増により、2,578百万円（同44.8%増）となりました。

海外向け売上高につきましては、便潜血検査用試薬・装置が大きく伸び、2,339百万円（同46.5%増）となりました。

利益面では、各種検診の中断や外来患者数減少の影響を受けて減収となった前年同期と比較して、便潜血検査用試薬及び新型コロナウイルス検出試薬を中心に増収となったことにより利益が大幅に増加し、営業利益は2,592百万円（同155.1%増）、経常利益は2,633百万円（同155.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,974百万円（同158.4%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は1,063百万円減少、負債は1,566百万円減少、純資産は503百万円増加いたしました。

増減の主なものとして、資産の部では、現金及び預金が3,392百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が246百万円減少、棚卸資産が590百万円増加しております。有形固定資産が1,384百万円増加しており、これは主に新研究棟建設着工に伴う建設仮勘定計上によるものです。負債の部では、法人税等の支払により未払法人税等が660百万円減少、賞与の支払により賞与引当金が390百万円減少しております。純資産の部では、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が491百万円増加いたしました。自己資本比率は前連結会計年度末の74.3%から76.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2021年4月28日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,150	5,757
受取手形及び売掛金	12,298	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,051
有価証券	80	80
商品及び製品	4,492	4,739
仕掛品	1,654	1,650
原材料及び貯蔵品	1,619	1,966
その他	693	884
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	29,983	27,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,812	19,864
減価償却累計額	△11,725	△11,883
建物及び構築物 (純額)	8,086	7,980
機械装置及び運搬具	6,432	6,528
減価償却累計額	△5,156	△5,240
機械装置及び運搬具 (純額)	1,276	1,287
工具、器具及び備品	4,454	4,531
減価償却累計額	△3,474	△3,607
工具、器具及び備品 (純額)	979	924
土地	1,931	1,931
リース資産	353	353
減価償却累計額	△204	△224
リース資産 (純額)	148	128
建設仮勘定	345	1,899
有形固定資産合計	12,768	14,153
無形固定資産	1,450	1,466
投資その他の資産		
長期預金	4,900	4,900
その他	6,595	6,990
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	11,481	11,876
固定資産合計	25,701	27,496
資産合計	55,685	54,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,044	4,369
電子記録債務	2,636	2,979
未払法人税等	1,373	712
賞与引当金	763	373
その他	3,954	2,738
流動負債合計	12,772	11,172
固定負債		
資産除去債務	33	33
その他	1,206	1,239
固定負債合計	1,239	1,273
負債合計	14,012	12,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	7,973	7,984
利益剰余金	29,166	29,657
自己株式	△3,142	△3,138
株主資本合計	40,895	41,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	26
為替換算調整勘定	112	127
退職給付に係る調整累計額	338	328
その他の包括利益累計額合計	479	482
新株予約権	296	290
純資産合計	41,672	42,175
負債純資産合計	55,685	54,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	8,214	10,514
売上原価	4,639	5,303
売上総利益	3,574	5,210
販売費及び一般管理費	2,558	2,618
営業利益	1,016	2,592
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	1	1
受取賃貸料	3	4
業務受託料	—	22
その他	9	9
営業外収益合計	18	42
営業外費用		
支払利息	0	0
投資有価証券評価損	1	—
その他	0	0
営業外費用合計	3	1
経常利益	1,031	2,633
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	1,027	2,633
法人税等	263	658
四半期純利益	764	1,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	764	1,974

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	764	1,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△3
為替換算調整勘定	△4	15
退職給付に係る調整額	11	△9
その他の包括利益合計	8	3
四半期包括利益	772	1,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	772	1,977
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、国内の商品及び製品の販売について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。また、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は130百万円、売上原価は54百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ75百万円減少しております。また、売掛金は887百万円減少し、棚卸資産は107百万円、有償支給取引に係る負債により流動負債その他は49百万円それぞれ増加しております。さらに、利益剰余金の当期首残高は523百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式の評価方法については、決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法から、決算日における時価法に変更しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。